

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度千葉県計画に関する
事後評価**

**平成30年10月
千葉県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

事業の区分	①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	
事業名	【NO.6】 医療情報連携システム整備促進事業	【総事業費】 66,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武夷隅長生・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、市町村等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口 10 万対） 55.0 床（平成 29 年度）→ 55.0 床以上（平成 30 年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口 10 万対） 20.0 床（平成 29 年度）→ 20.0 床以上（平成 30 年度） 在宅患者訪問診療実施診療所数 491 箇所（平成 26 年 9 月）→970 箇所（平成 29 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するために、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対して助成する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	医療情報連携システムの構築数 3 箇所（平成 29 年度）	
アウトプット指標(達成値)	医療情報連携システムの構築数 3 箇所（平成 29 年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 回復期リハビリテーション病棟→60 床（平成 30 年 4 月 1 日現在） 地域包括ケア病棟→26 床（平成 30 年 4 月 1 日現在） 在宅患者訪問診療実施診療所数 平成 29 年度医療施設静態調査の結果が未公表のため観察できなかった。</p> <p>（1）事業の有効性 医療情報連携システムを導入する医療機関等が増加することで病床機能の分化及び連携が促進される効果があると考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 医療情報連携システムの導入に対し、助成を行うことで</p>	

	医療情報連携システム構築数の増加に寄与すると考える。
その他	

事業の区分	①「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	
事業名	【NO.7】 医療機関機能強化・機能分化促進事業	【総事業費】 547,770千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武夷隅長生・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関、市町村等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域に必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟の病床数（人口10万対） 54.5床（平成28年度）→57床（平成29年度） 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 13.5床（平成28年度）→増加（平成29年度） 	
事業の内容（当初計画）	地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域の中核的医療機関等の医療機能強化・機能分化連携を図る。 1施設（平成28年度～平成29年度）	
アウトプット指標（達成値）	地域の中核的医療機関等の医療機能強化・機能分化連携を図った。1施設（平成28年度～平成29年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 回復期リハビリテーション病棟→55床(H29.4.1現在) 地域包括ケア病棟→20床(H29.4.1現在)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関の施設設備整備が進むことで機能分化が図られ、地域医療構想の達成に向け、効果的であると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の中核的な医療機能を有する医療機関の施設設備整備に対して助成することにより効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	③「介護施設等の整備に関する事業」	
事業名	【NO.32】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 2,503,810 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床（平成 29 年度）→ 2,112 床（平成 29 年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月（平成 28 年度）→1,927 人/月（平成 29 年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 13,693 回/月（平成 28 年度）→20,228 回/月（平成 29 年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月（平成 28 年度）→7,258 人/月（平成 29 年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,063 人/月（平成 28 年度）→3,507 人/月（平成 29 年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月（平成 28 年度）→325 人/月（平成 29 年度） 	
事業の内容（当初計画）	市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設の整備に対して助成する。（補助対象：小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所等）	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 145 床（5 カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所 ・認知症高齢者グループホーム 4 カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 7 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 カ所 	
アウトプット指標（達成値）	<p>未実施</p> <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町</p>	

	<p>村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,765床（平成29年度）→1,817床（平成29年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561人/月（平成28年度）→622人/月（平成29年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 13,693回/月（平成28年度）→12,909回/月（平成29年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,315人/月（平成28年度）→6,675人/月（平成29年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,063人/月（平成28年度）→2,329人/月（平成29年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 105人/月（平成28年度）→184人/月（平成29年度） <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。 <p>（2）事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	③「介護施設等の整備に関する事業」	
事業名	【NO.33】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 381,823 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204 床（平成 29 年 7 月）→25,768 床（平成 29 年度）	
事業の内容（当初計画）	広域型特別養護老人ホーム等の施設開設前の準備に要する経費に対して助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、広域型特別養護老人ホーム等の整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。（補助対象：特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス）	
アウトプット指標（当初の目標値）	広域型特別養護老人ホーム 10 床（1 か所）	
アウトプット指標（達成値）	広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市除く） 10 床（1 か所） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204 床（平成 29 年 7 月）→24,491 床（平成 29 年度）	
	（1）事業の有効性 ・広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができ、入所待機者の増加を抑えることができた。 （2）事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。	
その他		

事業の区分	③「介護施設等の整備に関する事業」	
事業名	【NO.34】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 729,138 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等 (県→市町村→社福へ補助)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 23,204 床 (平成 29 年 7 月) → 25,768 床 (平成 29 年度) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,765 床 (平成 29 年 7 月) → 2,112 床 (平成 29 年度) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 561 人/月 (平成 28 年度) → 1,927 人/月 (平成 29 年度) ・ 認知症高齢者グループホーム 6,315 人/月 (平成 28 年度) → 7,258 人/月 (平成 29 年度) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2,053 人/月 (平成 28 年度) → 3,507 人/月 (平成 29 年度) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 105 人/月 (平成 28 年度) → 325 人/月 (平成 29 年度) 	
事業の内容 (当初計画)	市町村における小規模な特別養護老人ホーム等の介護施設等の開設前の準備に要する経費に対して助成する。これにより、開設当初から質の高いサービスを提供するための体制を整備するほか、整備用地確保のために定期借地権を設定し、一時金を支払った場合に助成を行うことにより、施設の整備促進を図る。(対象施設：小規模特別養護老人ホーム、小規模ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 174 床 (6 カ所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9 カ所 ・ 認知症高齢者グループホーム 72 床 (4 カ所) ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 81 床 (9 カ所) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 18 床 (2 カ所) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地密型特別養護老人ホーム 58 床 (2 カ所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 カ所 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 9床 (1カ所) <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 22,596床 (平成28年7月) → 22,750床 (平成28年度) ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736床 (平成28年7月) → 1,765床 (平成28年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469人/月 (平成27年度) → 561 (平成28年度) ・認知症高齢者グループホーム 6,200人/月 (平成27年度) → 13,693 (平成28年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910人/月 (平成27年度) → 2,063 (平成28年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93人/月 (平成27年度) → 105 (平成28年度) <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.39】 介護人材マッチング機能強化事業(合同面接会の実施)	【総事業費】 8,875 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村 介護事業者等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成 25 年）⇒80 千人（平成 28 年）	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会参加者数 330 人以上（平成 29 年度） （平成 27 年度千葉県計画と一体的に実施）	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会参加者数 215 人（平成 29 年度） 【未達成の原因等】 景気の動向を反映し、本県の介護関連職種の有効求人倍率は平成 29 年 12 月時点で 4.88 倍であることも一因であると考ええる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 67,600 人（平成 25 年度）⇒76,792 人（平成 28 年度） （1）事業の有効性 介護現場における雇用者と従事者の出会いの場を提供することは介護人材確保につながり、就労者数増加に寄与すると考える。 （2）事業の効率性 地域単位での合同面接会の開催費用等を支援することで、市町村、養成施設等が効率的に合同面接会を実施できた。	
その他		

事業の区分	⑤「介護従事者の確保」	
事業名	【NO.41】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 15,875 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村 介護事業者等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 介護職員の離職率 17.8%（平成 28 年）⇒減少（平成 29 年）	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修受講者数 2,500 人以上（平成 29 年度） （平成 27 年度千葉県計画と一体的に実施）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 4,162 人（平成 29 年度） 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成 29 年）	
	<p>（1）事業の有効性 キャリアアップの研修を行い、福祉・介護に携わる職員の経験年数に応じた質の向上を図ることは、離職率の減少につながる効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 知識・技術の修得及びキャリアアップ等を促進するための研修開催費用を助成することで、効率的に研修事業を実施した。</p>	
その他		